令和７年度　基本評価調書			所管部局	総務部	所管課	原子力安全対策課	
施策名	原子力安全対策の推進				施策コード	0104	
政策の柱	北海道の強靭化				政策体系コード	3(3)B	
関連重点戦略計画等	北海道創生総合戦略、北海道強靭化計画、知事の基本政策						事務事業数 6
特定分野別計画	北海道地域防災計画						
SDGs					総合判定	順調	
予算額（千円）	R5	1,403,371千円	R6	1,105,017千円	R7	1,103,856千円	

施策目標	・北海道地域防災計画（原子力防災計画編）に基づき、知識の普及啓発や教育訓練、防災関係機関相互の協力体制の確立などといった防災対策の充実を図る。 ・泊発電所周辺の市町村との「泊発電所周辺の安全確保及び環境保全に関する協定」（安全協定）や「泊発電所周辺の安全確認等に関する協定」（安全確認協定）の的確な運用により、道民の安全安心の確保に努める。
現状と課題	（災害に強い地域づくりの推進） ・原子力災害は対処するために放射線等に関する知識を必要とすることなどの特殊性を有することから、防災訓練の実施や住民等に対する原子力防災に関する知識の普及啓発など、防災計画・避難計画の実効性を高めるための取組を不断に推進する必要がある。 ・地域住民の安全安心を確保するため、安全協定や安全確認協定に基づき、泊発電所周辺の環境放射線の監視や発電所施設への立入調査、結果の公表など、不断に取り組む必要がある。

<主な取組>

今年度の取組	（災害に強い地域づくりの推進） ・原子力防災対策の充実強化を図るため、防災資機材の整備や各種防災訓練（２回予定）を実施するほか、北海道地域防災計画（原子力防災計画編）の点検、見直し等（１回予定）を実施。 ・発電所周辺地域の環境放射線等の監視、発電所施設への立入調査、結果の公表（４回予定）など安全協定等の的確な運用を実施。 ・住民等に対する原子力防災に関する知識の普及啓発を図るため各種広報誌を配布（２回予定）。 ・原子力発電関係団体協議会を通じて原子力施設の安全対策や原子力防災対策の強化を要請（２回予定）。
実績と成果	・北海道地域防災計画（原子力防災計画編）の修正により、原子力防災体制の充実強化を図った。（Ｒ５：１回、Ｒ６：１回、Ｒ７：１回修正予定） ・原子力防災訓練を実施し、関係機関の連携、防災技術の向上を図った。（Ｒ５：２回、Ｒ６：２回、Ｒ７：２回実施予定） ・各種広報誌を関係自治体世帯等へ配布し、原子力防災対策等の知識の普及・啓発を図った。（関係自治体の全戸へ配布。Ｒ５：２回、Ｒ６：２回、Ｒ７：２回配布予定） ・安全協定に基づき設置する泊発電所環境保全監視協議会で定めた計画に従い、環境モニタリングを実施し、結果の公表を行った。（Ｒ５：４回、Ｒ６：４回、Ｒ７：４回公表予定） ・原子力発電関係団体協議会を通じて原子力施設の安全対策や原子力防災対策の強化について、国へ要請を行った。（Ｒ５：２回、Ｒ６：２回、Ｒ７：３回実施予定）

参考HP①	原子力防災対策	https://www.pref.hokkaido.lg.jp/sm/gat/65029.html
参考HP②		
参考HP③		

令和７年度　基本評価調書	【3(3)B_0104】原子力安全対策の推進

<指標分析> *成果指標の基準　要件(1)：アウトカム指標、要件(2)：「施策目標」や「現状と課題」に直結、要件(3)：総合計画等に掲げる指標*

成果指標①	増減方向	維持	単位	過年度①	過年度②	最新年度	最終目標	達成率	判定
地域住民の各種広報誌の認識率			%	R4年度	R5年度	R6年度	R15年度	100.0%	A（100%以上）
			目標値	100	100	100	100		
			実績値	100	100	100			

設定理由 *要件(1)(2)*	住民への原子力防災対策や安全対策に関する知識の普及・啓発を図る観点から指標として設定。 （関係自治体１３町村：泊村、共和町、岩内町、神恵内村、寿都町、蘭越町、ニセコ町、倶知安町、積丹町、古平町、仁木町、余市町及び赤井川村）
公表時期	毎年、基本評価調書で公表
根拠計画等 *要件(3)*	北海道総務部調べ

分析（主な取組と成果）

・これまで各種広報誌の全戸配布を継続的に行ってきたことにより、地域住民に広く認識いただき、目標値を達成することができた。

成果指標②	増減方向		単位	過年度①	過年度②	最新年度	最終目標	達成率	判定
								－	－
			目標値						
			実績値						

設定理由 *要件(1)(2)*	
公表時期	
根拠計画等 *要件(3)*	

分析（主な取組と成果）

成果指標③	増減方向		単位	過年度①	過年度②	最新年度	最終目標	達成率	判定
								－	－
			目標値						
			実績値						

設定理由 *要件(1)(2)*	
公表時期	
根拠計画等 *要件(3)*	

分析（主な取組と成果）

成果指標④	増減方向		単位	過年度①	過年度②	最新年度	最終目標	達成率	判定
								－	－
			目標値						
			実績値						

設定理由 *要件(1)(2)*	
公表時期	
根拠計画等 *要件(3)*	

分析（主な取組と成果）

成果指標⑤	増減方向		単位	過年度①	過年度②	最新年度	最終目標	達成率	判定
								－	－
			目標値						
			実績値						

設定理由 *要件(1)(2)*	
公表時期	
根拠計画等 *要件(3)*	

分析（主な取組と成果）

令和７年度　基本評価調書	【3(3)B_0104】原子力安全対策の推進

<取組分析（連携状況、緊急性・優先性）>

連携状況	（課題） ・原子力災害時における住民避難等を円滑に実施するため、資機材整備や各種研修の実施などに取り組むとともに、関係町村などと緊密に連携して様々な想定で原子力防災訓練を実施するなど、原子力防災対策の充実・強化を図っていく必要がある。 （取組と成果） ・原子力防災訓練等を実施し、情報共有や防護措置に係る調整等といった関係機関の連携、防災業務関係者の防災技術の向上等を図ることができた。 ・原子力災害時の初期対応における通信手段や応急活動を確認するための通信連絡訓練を実施し、道及び関係町村担当者の対応能力の向上を図ることができた。
緊急性・優先性	（課題） ・原子力発電所は、安全性が確保されることが大前提であることから、国が前面に立って、原子力発電所の安全確保に万全の対策を講じるとともに、必要な予算を確保し原子力防災対策の徹底した充実・強化を図る必要がある。 （取組と成果） ・国に対し、原子力発電関係団体協議会等を通じ、原子力発電所の安全対策の徹底や原子力防災対策の充実・強化等について要望を実施している。

<取組分析（その他統計数値等）>

その他統計数値等①	過年度①	過年度②	最新年度
	R4年度	R5年度	R6年度
各種広報誌の関係自治体世帯等への配付率	100%	100%	100%

（課題）

・各種広報誌の配布により、住民への原子力防災対策や安全対策に関する知識の普及・啓発を図る必要がある。

（取組状況や実績、今後の見込みなど）	判定
・住民への原子力防災対策や安全対策に関する知識の普及・啓発を図るため、緊急時に住民の皆さんが取るべき行動などの情報を掲載した各種広報誌の関係自治体世帯への配布は重要であると認識しており、全戸配付を継続している。	b

その他統計数値等②	過年度①	過年度②	最新年度

（課題）

（取組状況や実績、今後の見込みなど）	判定

その他統計数値等③	過年度①	過年度②	最新年度

（課題）

（取組状況や実績、今後の見込みなど）	判定

令和７年度　基本評価調書	【3(3)B_0104】原子力安全対策の推進

<一次政策評価（実施機関が行う政策評価）>　※「指標判定」と「その他統計数値等」はそれぞれ指標等の平均を算出

指標判定	A	連携状況	○	総合判定	順調
		緊急性・優先性	○		
		その他統計数値等	b		

■判定が「D」の成果指標
（該当なし）

	対応方針番号	内容
今後の対応方針	①	・引き続き、防災訓練等の実施により関係機関との連携や防災業務関係者の対応能力の向上を図るとともに、各種広報誌の配布により住民へ原子力に関する知識の普及・啓発を図り、原子力防災対策の充実強化や安全協定等の的確な運用に取り組んでいく。
	②	
	③	

<二次政策評価（知事が行う政策評価）>

二次政策評価意見	

前年度の二次政策評価意見（区分）

<一次政策評価を踏まえた対応状況（３月末時点）>

	対応方針番号	内容
翌年度の対応状況	①	・原子力防災対策の充実・強化を図るため、各種防災訓練を実施するほか、北海道地域防災計画（原子力防災計画編）の点検、見直し等に取り組む。 ・発電所周辺地域の環境放射線等の監視、発電所施設への立入調査、結果の公表など安全協定等の的確な運用に取り組む。
	②	
	③	

<二次政策評価意見への対応状況（３月末時点）>

二次政策評価意見への対応状況	

令和７年度　事務事業評価調書	施策名	原子力安全対策の推進	施策コード	0104

整理番号	重複施策	経費区分	事務事業名	事務事業概要	課・局室名	前年度からの繰越事業費（千円）	事業費（千円）	うち一般財源	執行体制 本庁	執行体制 出先機関	執行体制 人工計	フルコスト（千円）	一次政策評価 対応方針番号	一次政策評価 方向性	二次政策評価意見	３月末時点における対応 二次評価意見への対応状況	３月末時点における対応 翌年度の方向性
1501		一般	原子力防災安全対策事業	原子力災害時において的確かつ円滑な応急対策活動を実施するため、各種研修や訓練により防災業務関係者の知識、技術の習得・習熟を図るとともに、当該活動に必要な資機材や緊急時連絡網等の整備、維持管理を行う。	原子力安全対策課	69,597	424,787	61,008	5.8	3.6	9.4	501,632	①	改善（取組分析）			改善
1502		維持費	原子力災害緊急事態応急対策拠点施設維持運営事業	原子力防災センター（OFC）の維持運営	原子力安全対策課	0	41,654	0	0.3	0.8	1.1	50,647					
1503		維持費	原子力環境センター管理事業	原子力環境センターの維持管理	原子力安全対策課	0	67,248	67,248	0.0	1.9	1.9	82,781					
1504		一般	原子力環境安全対策事業	泊発電所周辺地域住民の健康を守り、生活環境の保全を図るため、環境放射線監視や温排水影響調査の環境モニタリング等を実施するとともに、当該モニタリング業務の水準維持、試験研究業務の円滑な推進を図るために要する機器等整備、更新する。	原子力安全対策課	0	547,167	25,827	5.1	13.5	18.6	699,222	①	改善（取組分析）			改善
1505		事務	原子力安全対策課総合調整等業務	原子力発電関係団体協議会の運営等に関する連絡調整、国への要望・陳情、青森県に建設中の大間原発の情報収集、情報公開に関する業務、団体等からの要望対応、職員の服務・研修、道議会事務、文書事務、予算決算等課内の庶務に関する事務及び管理・監督全般	原子力安全対策課	0	0	0	4.8	2.2	7.0	57,225					
1506		一般	原子力環境センター試験研究科業務委託業務	原子力環境センターが実施している発電所前面海域での温排水影響調査事業、泊発電所周辺地域の農水産業の振興を目的とした試験研究事業の委託経費 ※予算23,000千円については経済部資源エネルギー課が所管 【電源立地地域対策交付金】	原子力安全対策課	0	23,000	0	0.0	0.0	0.0	23,000					
計						69,597	1,103,856	154,083	16.0	22.0	38.0						